慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	二〇〇一年のオーストラリア： 人種・民族をこえたアジアとの共存を求めて
Sub Title	Australia in 2001 : Living together with Asia as an Asia Pacific Nation
Author	関根, 政美(Sekine, Masami)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1994
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.67, No.12 (1994. 12) ,p.23- 54
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	内山秀夫教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19941228-0023

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

二〇〇一年のオーストラリア

――人種・民族をこえたアジアとの共存を求めて――

関根政美

はじめに――人種・民族の違いをこえた共存の可能性
一　アシア・太平洋国家化を目指すオーストラリア
二　ヨーロッパ国家オーストラリア
三　ヨーロッパ国家からアジア・太平洋国家へ――メンシーズ政権と保守政権
四　ヨーロッパ国家からアシア・太平洋国家へ――ウィットラム政権とフレイサー政権
五　加速するアジア・太平洋国家への動き――ホーク政権とキーティング政権
六　オーストラリアとアジアとの共存は可能か――双方か抱える問題点

はじめに――人種・民族の違いをこえた共存の可能性

本稿は、最近のオーストラリアの社会変動の一端について迫ろうという試みである。最近のオーストラリアはアジア・太平洋地域との経済・政治関係を強化し、かつてアジア・太平洋地域との経済・政治的関係を極力押さえて、む

しろアジアに対して鎖国をしていた孤立的なアジア・太平洋のヨーロッパ国家というイメージを払拭しようと努めている。図式的にいえば、アジア・太平洋地域の閉鎖的ヨーロッパ国家から、真の意味でのアジア・太平洋国家への動きといってよい。エバンス(Gareath Evans)外務貿易相は、自ら執筆したオーストラリア外交についての著作のなかで次のようにいう。

「現代のオーストラリアは、その歴史なかの大きな転換点を迎えている。それは、かつてオーストラリアは、その地域からの移住者を書き取りテストによって拒んだり、その地域に対して保護貿易を行ったり、大国追随の外交に頼ってその地域からの脅威を自らを守ろうとしていたが、今ではその地域が最もオーストラリアにとって、豊穣な地域となったからである。その地域とは、アジア・太平洋地域である。ここにおいてわれわれは生き、戦略的にも経済的に生き延びるチャンスをあたえられており、国家としての潜在力を完全に発揮しようと思うのならば、この地域においてわれわれにとってふさわしい地位と役割を獲得しなければならない」(Evans and Grant, 1991：326)。

ここからオーストラリアがアジアとの人種・民族の違いをこえた共存の可能性を模索していることが理解できる。しかし、文化、言語、人種の違いを乗り越えて、はたしてうまくアジアに受け入れてもらえるだろうか。また、そもそもなぜオーストラリアはアジアと共存したいとか、アジアの一員になりたいと思うようになったのだろうか。本稿では、オーストラリアのアジア・太平洋国家化への動きと、アジア(本稿では、主に極東・東南アジアを対象とする)との共存の可能性について、試論的な考察を加えたい。(1)

一　アジア・太平洋国家化を目指すオーストラリア

アジア・太平洋地域の経済統合や集団安全保障の議論が近年盛んに行われているが、こうした動きのなかで、オー

ストラリアの活発な動きが目立っている。実際、一九八〇年代後半から九〇年代にかけてのカンボジア和平問題では、オーストラリア連邦政府の動きが顕著であったし、一九八九年には「アジア太平洋経済協力」（ＡＰＥＣ）を提唱し名を上げた。また、オーストラリアは一九九三年の「ＡＰＥＣ首脳会議」の発足を促し、一九九四年より本格化したアジア・太平洋地域の集団安全保障問題を考える「ＡＳＥＡＮ地域フォーラム」（ＡＲＦ）でも積極的な発言をしている。(2)

オーストラリアは、現在、かつての白豪主義国家のイメージを払拭し、アジアの一員となるために大いに努力している。実際、一九九一年に連邦労働党が党大会において共和国運動の実施を決議した後、一九九二年からオーストラリアでは、英国のユニオン・ジャック旗が左上隅に鎮座する国旗を改正するとともに、現在、英国国王エリザベス二世女王をオーストラリア国王とする立憲君主制度を国民投票によって変更し、大統領制をもつ共和国に変更するキャンペーンが本格化している（関根、一九九二Ｃ）。また、チャールズ皇太子も、後にみるように間接的ではあるが共和国化容認の発言をしている。オーストラリアが立憲君主国であり、英国国王がそのままオーストラリアの国王を兼務することは、日本ではあまりしられていないが、チャールズ皇太子が英国国王になれば、当然オーストラリア国王の地位も継承する（*Australian*, 27 Jan. 1994）。

オーストラリアの共和国化は、オーストラリアがいつまでも英国の従属国であるかのようにみられ、アジアとのお付き合いに支障が生まれるのではないかとの配慮と、ヨーロッパ系およびアジア系移民・難民の増大による、オーストラリア社会そのものの英国色の薄まりの結果でもある。さらに、そのオーストラリアは国内的にはアジア人の移民や難民を積極的に受け入れるだけではなく（一九七八年以来ヴェトナムからの難民・移民の受入数は二〇万人をこえている）、アジア研究やアジア言語教育へも熱を入れ、アジア理解を深めようと努力している。日本語についてみると、人口比では世界で一番学習者が多いとされているし、日本政府も援助に力を入れている。(3)

他方、オーストラリアは、白豪主義国家のイメージの払拭にも一生懸命である。白豪主義というと、年配者であれ

ば例の人種差別的移民政策のことかとすぐ気づくかと思われるが、最近の若い人はあまりしらない。実は、オーストラリア即白豪主義国家という過去の否定的イメージを払拭するため、オーストラリア政府が随分と頑張って、開放的で親近感の強いオーストラリアという印象を、カンタス空港など運輸・観光産業と手を組んで積極的にばらまくと同時に、日本の中学や高校の世界史と地理の教科書が掲載する白豪主義関連の記述の改正・削減を求めるキャンペーンを、静かに続けてきた成果である。

驚いたことに、一部の日本の教科書は一九八〇年代の後半まで、オーストラリアは白豪主義の国で、今でも有色人の移住を制限し、国内では公民権の制限をしていると記載していたのである。一九世紀後半から形成された白豪主義の終焉は、遅くとも一九七〇年代半ばまでには実現していたが、日本の教科書の記述の改正が本格化したのは一九九〇年代初頭である。オーストラリアに関して多少いい加減なことが書いてあっても日本でまず問題にならないのは、その程度にしかオーストラリアの重要性が認識されていないということであり寂しいことであるが、それでも訂正が進んだのは喜ばしいことである。(4)

この白豪主義の記述の訂正に、なぜ在京のオーストラリア大使館が情熱を大きく傾けたのであろうか。それは単に、オーストラリアに関して正しい知識をもってほしいからだけではなく、訂正しないと日本やアジアとの関係がうまく行かなくなるという政治的判断が働いていたからである。とくに、日本やアジア諸国の年配のリーダーのなかには、白豪主義の印象が現在でも強い(総合研究開発機構、一九八六; Meaney, Matthews and Encel, 1988)。それゆえに、アジア諸国の政治的・経済的リーダーの対豪イメージの変更は、オーストラリアがアジア・太平洋地域の孤児となることを避けるために必要なのである。

では、そのオーストラリアがなぜアジアとの共存に神経を使うようになったのか。理由は、それほど難しくはない。近年のオーストラリアは、政治的にも経済的にも、そして文化的にもアジア地域との共存が必要になってきたからで

ある。オーストラリアは、かつては「白豪主義」(White Australia Policy)の国として、アジア・太平洋地域のヨーロッパ国家としてアジア諸国と鎖国状態にあったが、第二次世界大戦後、とくに一九六〇年代以降日本やアジア諸国との関係強化を迫られたのである。そして、実際に経済的にも政治的に強まっているのである。また、そうなった理由も簡単である。第二次世界大戦前後まで大いに頼りにしていた英国が、政治的にも経済的にも衰退して頼りにならなくなったと同時に、建国二〇〇年を迎えて独立意識が強まったからである。そこで、次にオーストラリアが英国従属下のヨーロッパ国家から、英国衰退化の変化のなかでアジア・太平洋国家に変貌していく歴史的変化を概観したい。

二　ヨーロッパ国家オーストラリア

オーストラリアは、一七八八年にアーサー・フィリップ総督率いる第一船団が現在のシドニーに上陸し、英国の囚人流刑地としての植民地開拓に着手したことに端を発しているため、一九世紀はもちろん二〇世紀の中頃まで英国の属国であったといってよい。そのため、英国系移住者中心の白豪主義ヨーロッパ社会として発展してきた。白豪主義は、一八五〇年代の東南部諸州に制定された中国人移住制限法にはじまり、一九〇一年の連邦移住規制法、南太平洋諸島人退去法、一九〇三年の連邦市民権法の成立によって完成した。これらによって有色人の移住や公民権、国内における就職、教育活動が制限されることになった(Macintyre, 1986 : 123-4 ; Kingston, 1988 : 106)。[5] そして、アジアとの交流は例外的なものを除きほぼ鎖国状態にあった。

白豪主義は連邦結成以後も発展した。とくに、第一次世界大戦に英国軍を支援するためにニュージーランドとともに参戦し、ANZACとして活躍した後オーストラリアの外交発言力も高まり、その高まりを利用して白豪主義を国際的に認知させることにも成功した(Macintyre, 1986 : 151)。その結果、戦後のベルサイユ会議にもオーストラリア首

相ビリー・ヒューズ(W. M. Hughes)が独立国待遇で出席し、白豪主義に反対する日本の抗議を無視して、政策の正当性を国際的に認知させたのである(Macintyre, 1986 : 178)。さらに、日本との関係でみると、確かに一九世紀後半から白豪主義時代にも日本との貿易が拡大したとはいえ、一九三二年のオタワで開かれた英連邦首相会議での英連邦域内の協力関係の強化政策に基づいて、オーストラリアは日本や米国との貿易関係を縮小し、英国と英連邦の利益第一に動いたことからも、オーストラリアが英連邦中心にものを考えていたことが分かる(Robertson, 1974 : 452–3)。(6)

もちろん、この当時はアジア・太平洋地域は日本、中国を除いてほとんどが西欧列強の植民地下にあったため、必然的に鎖国状況にならざるを得なかったが、オーストラリア自身が積極的に、アジアに対して鎖国政策を採っていたことは否定できない。こうして、国内的には英国の支配力を一方で制限して政治的自由を拡大しながらも、他方で国際的には英国の傘の下に安住しながら、ヨーロッパ国家として発展したのがオーストラリアであった。そして、政治的にも経済的にも英国に従属していれば安定的発展が望めたため、アジアとの付き合いは極めて制限的であった。

この英国従属的な状態は第二次世界大戦まで続いた。実際、オーストラリアの連邦憲法第五一条には、外交権が連邦にあると明記されているが、それは自主的な外交を意味せず、英国が決定した外交政策を実施する権限が連邦政府にあると規定するものと解釈されていた。英国は、一九三一年にウエストミンスター条例を発布し、英連邦の自治領に外交権を譲る旨を明らかにしたが、カナダ、南アフリカが逸早く条例を批准して独立したにもかかわらず、オーストラリアは一九四二年まで批准を延ばした。オーストラリアはとくに独立することにメリットを感じなかったためである。同条例批准は一九四二年で、太平洋戦争がはじまり、シンガポール陥落、ダーウィン、ブルーム爆撃、シドニー湾内への特殊潜航艇の侵入などの危機に見舞われた時である。ようやく英国の弱体化を認識したオーストラリアが外交権の確立を求め、米国への援助を求めたのである(Bolton, 1974 : 466–7 ; Evans and Grant,1991 : 18–9)。(7)

こうした歴史的発展のなかで特徴的なことは、オーストラリアは地理的にはまったくアジア地域に位置しているに

もかかわらず、アジア地域との接触はほとんどなかったことであり、アジアにおけるヨーロッパ文明の砦(outpost)としての地位を維持していたことである。結局、白豪主義は英国的オーストラリア主義(British Australia Policy)といってよかったのである(Macintyre, 1986 : 125)。

三　ヨーロッパ国家からアジア・太平洋国家へ――メンジーズ政権と保守政権

ウエストミンスター条例を一九四二年に承認し、外交権を取得して事実上英国から独立したオーストラリア連邦が、一人立ちして行く上で様々な模索を続けていくとともに、アジア・太平洋国家としての自覚を高めていくのは第二次世界大戦以後である。これは、既に述べたように、旧植民地宗主国英国のアジアにおける政治的、軍事的、経済的プレゼンスの衰退が最大の理由であった。しかしながら、これがすぐにオーストラリアのアジア・太平洋国家化につながったわけではない。この時期は冷戦が重なり、中国、ヴェトナムの社会主義革命や共産主義運動の活発化が東南アジアにもみられたため、オーストラリアにとりアジアでは黄色恐怖＝黄禍意識と赤色恐怖＝共産主義脅威が重なり、東南・極東アジアとの関係強化は、唯一の例外日本を除くと十分展開せずに終わった時期といってよい。

ただ、この時期をもう少し詳しくみると二つの時期に分けられる。最初の時期は、戦前の白豪主義時代の国際関係を維持することを強く望んでいた時代である。これは、戦後復興期から高度経済成長期が終わる一九七〇年代初頭の石油ショックのはじまる直前までである。この時期は、冷戦の存在が大きくオーストラリアの国際関係政策を規定し、アジアに対しては黄色恐怖と赤色恐怖が重なり、アジアに対してナーバスになった時期といってよい。第二の時期は、冷戦の緩和(デタント)の動きにも助けられ、一九七二年暮れに登場したウィットラム(Gough Whitlam)労働党政権が、中国、ヴェトナム、北朝鮮、東ドイツを承認するなど社会主義圏との外交関係を活発化させるとともに、社会主義圏

を含めたアジア地域との接触を強化しはじめてから、冷戦終了までの期間である。白豪主義終焉とアジア・太平洋国家化への本格的な取り組みがはじまる時期で、赤色及び黄色恐怖も緩和しはじめた時代であるといってよい。(8)

それでは、戦後第一の時期から簡単にみていこう。大戦中のオーストラリア防衛を遂行し、戦後の経済復興の基礎を築いたのは労働党であったが、一九四九年の総選挙でメンジーズ(Robert Menzies)自由党・地方(国民)党連合政権が登場し、一九七二年までの二三年間は保守政権の支配するところとなった。丁度この時期が戦後第一の時代である。メンジーズ政権は、白豪主義を維持して英国文化の伝統を守ろうとしたが、外交的には現実主義をとり、経済的には米国、日本との関係を深めるとともに、米国文化の影響を受け入れざるを得なかった。その傾倒ぶりに国内には懸念が示されるほどであった(Hudson, 1974：525)。

こうした米国への全面的依存と日本への経済的依存は、戦後の英国の影響力が縮小したため生じた。その英国は、第二次世界大戦およびその後の植民地独立以後アジア・太平洋地域から撤退しはじめた。とくに、スエズ以東の軍隊の完全撤退を一九六七年および六八年の二度にわたり発表した後、オーストラリアの執拗な反対にもかかわらず英国は一九七三年にECに加盟し、オーストラリアとの政治的、経済的、外交・軍事的な関係を引き続き縮小した。その結果、オーストラリアは英国に代わる依存対象が必要となったのである(Hudson, 1974：522-3; Bolton, 1990：91, 213; 岩本、一九九三：一七〇－一)。そこに登場したのが、第二次世界大戦中にオーストラリアとともに戦ったアメリカ合衆国と、かつては敵であり、戦時中は「猿に似た小さな殺人者」「二〇〇〇年遅れの野蛮人」の国とみなされていた日本であった(ソーン、一九九一：三五－七)。

英国との関係が縮小すると、オーストラリアは資本や技術から文化に至るまで、アメリカに多くを依存しはじめるとともに、一九六〇年代より鉱物・エネルギー資源、食料を日本に輸出し、戦後の日本の驚異的な経済発展を支え、同時に自らも潤ったのである。一九六〇年に鉄鉱石輸出が解禁されて日本との間に資源貿易が開始されると、日本と

の間にはオーストラリアから日本への第一次産品輸出、日本からオーストラリアへの工業製品輸出という「経済的補完関係」ができ上がり、日豪パートナーシップ論が唱えられ、この関係は「自然な相互補完性」とも呼ばれた。しかし、すべての面において良好な関係があったわけではないし、日本の農業保護政策が経済対立の原因となることもあったが、戦後も東京裁判で、天皇を含めた日本の戦犯処罰に一番熱心で、戦後しばらく日本は「敵か味方か」という議論がされていたオーストラリアを考えると、この変化は不思議なほどである(渡辺、一九九二：一二八－三二)。

また、メンジーズ連合政権は防衛問題では米国追従外交を徹底化し、一九五一年のＡＮＺＵＳ同盟、一九五四年のＳＥＡＴＯに加盟して集団安全保障体制を固めるとともに、前進防衛政策のもと共産主義勢力の鎮圧のためしばしばアジアに出兵したり、海外徴兵制を導入してヴェトナム戦争に軍隊を派遣した。この前進防衛(foward defence)はオーストラリアでは、冷戦開始とともに発達した概念である。一九四九年に中国に共産主義革命が起き、その動きが東南アジアに飛び火しはじめ、いわゆるドミノ効果が恐れられると盛んに論じられるようになった。つまり、共産主義の脅威がオーストラリアにやってくる前に外国の領土において叩いてしまおうというものである(Evans and Grant, 1991：25；竹田、一九八八ｂ：一六九－七二)。

具体的にはオーストラリアは西側陣営に組して、米国などの軍事行動への増援部隊として活動することになる。この方針に従ってヴェトナム戦争の際に、オーストラリアではじめて一九六四年に海外派兵を目的とする徴兵制度まで導入された。これは、とくに米国との同盟関係の維持への期待と、共産主義への脅威がいかにオーストラリアで強かったかを示す。メンジーズ首相自身は共産主義を嫌悪し、一九五〇年代初頭には国内の共産党を非合法化しようとしたほどであった。彼は共産主義への脅威を論じて、労働党の分裂を生みだすとともに保守連合政権の長期政権を維持することに成功したのである(Bolton, 1974：501；岩本、一九九三：八一)。

アジア・太平洋地域に対するオーストラリアの対応は、既にみたようにアジアをまだ黄色恐怖＝黄禍恐怖と赤色恐

怖＝共産主義の観点からみるものであった。そして、冷戦思考のもとアジア、とくに東南アジアを共産主義革命の波を押さえる防波堤として考える傾向が強く、積極的に経済的、政治・外交的関係をとり結ぼうとするものではなかった。一九五〇年にコロンボ計画が打ち立てられ、その計画立案においてオーストラリアのスペンダー(Percy Spender)外務大臣のイニシアチブが大いに発揮されたが、それも共産主義の浸透を防ぐため早くアジア・太平洋地域の開発途上諸国の経済成長を達成させるという観点からのものである。また、一九六九年のASEANの結成を歓迎したが、それもまたASEANが北からの共産主義の脅威を押しとどめる防波堤となることを期待してのことであり、その政治的側面に注目していたと思われる(Hudson, 1974 : 527 ; Frost, 1982 : 146)。この結果、戦前のオーストラリアの大国依存(保護者の必要)と、アジア・太平洋地域における白豪主義に基づく鎖国状況は、日本との関係拡大を除くと基本的には大きく変わらなかったのである。

四　ヨーロッパ国家からアジア・太平洋国家へ
――ウィットラム政権とフレイザー政権

一九六六年にメンジーズ首相が引退すると、白豪政策の見直しとアジア政策の転換の兆しがみえはじめた。戦後第二期のはじまりである。メンジーズ首相引退後、連合政権の首相はホルト、ゴートン、マクマーンとめまぐるしく交替したが、英国王党派で米国追従主義者、そして白豪主義の守り神であったメンジーズ首相に比べ、米中接近の動きがはじまった時代のなかで、アジア地域への鎖国政策を変更しようとする動き、また白豪主義に基づく移住政策の緩和がはっきりしてきた。しかしながら、長い間冷戦思考の枠組みのなかで国際関係をみてきた保守連合政権は、冷戦緩和への動きや米中接近の動きを読み切ることができず、アジアとの接近も消極的なままに終わった(岩本、一九八八

b：六八)。

そのため、白豪主義政策の本格的廃止とアジアとの政治・外交関係の強化は、一九七二年一二月に誕生したウィットラム労働党政権を待つことになった。中国との国交回復と差別的移住政策の撤廃とアジア移民の受け入れ宣言、そしてヴェトナム人を中心としたインドシナ難民受け入れ政策の開始は、対アジア鎖国政策の終了を意味した。ウィットラム政権はアジアとの関係強化を求めたこともあり、白豪主義の終焉を急ぐ必要が高まったのである。この動きは、一九七六年に登場したフレイザー(Malcolm Fraser)保守連合政権に引き継がれた。一九七八年よりフレイザー首相は本格的なインドシナ難民受け入れを実施し、移民選択においても客観的に移民者選択が可能となるポイント制度を導入した。さらに、家族呼び寄せ移民の優遇と難民受け入れの特別枠を設定した。インドシナ難民と移民受け入れは現在も続いており、既に受け入れ人口は二〇万人をこえ、国民一人当たりの受け入れ数は世界一である(関根、一九八八a、竹田、一九九一参照)。

この白豪主義撤廃の動きは、経済的には、米国、日本を中心とする太平洋地域の諸国との関係が深まり、さらにアジアとの経済関係も強まる可能性が高くなることにより生じた。とくに、日本の後に台湾、香港、シンガポール、韓国の経済成長が一九七〇年代よりめざましくなり、一九八〇年代に入るとこうしたアジアＮＩＣｓあるいはアジアＮＩＥｓと呼ばれた国々に続いて、マレーシア、タイをはじめとするＡＳＥＡＮも成長を開始しはじめるという経済変化が大きく影響した。八〇年代の初頭以来、オーストラリアでは新興経済地域の経済発展を見習えといった議論さえ生じたほどであった。後述するように、一九八〇年代になるとアジア諸国との経済関係の強化が本格的に叫ばれはじめたのである(**表1**)。

しかし、白豪主義終焉の原因には、こうしたオーストラリアの国際経済環境の大きな変化と同時に、国内の社会変動にも大きな原因がある。それは、一九四七年に労働党が採用した戦後経済復興と大陸防衛のための人口拡大が必要

（表１） オーストラリアの貿易（地域別構成比，％），1950/51-1990/91

輸出先[a]	1950/51	1960/61	1970/71	1975/76	1981/82	1984/85	1990/91
英国	33	24	11	4	4	3	3
アメリカ合衆国	15	8	10	8	11	12	11
ＥＥＣ（英国除く）	23	16	9	9	8	9	9
アジア	12	30	39	45	49	48	57
日本	6	17	26	30	28	26	28
アジアNICsとASEAN[b]	3	6	10	11	17	17	25
その他アジア[c]	3	7	3	4	4	5	4
その他	17	22	31	34	28	28	20
合計	100	100	100	100	100	100	100
輸入先	**1950/51**	**1960/61**	**1970/71**	**1975/76**	**1981/82**	**1984/85**	**1990/91**
英国	48	31	21	14	7	7	7
アメリカ合衆国	8	20	25	20	23	23	23
ＥＥＣ（英国除く）	9	12	13	14	14	14	15
アジア	17	16	20	31	35	37	37
日本	2	6	14	20	20	22	18
アジアNICsとASEAN[b]	7	6	4	9	13	13	15
その他アジア[c]	8	4	2	2	2	2	4
その他	18	21	21	21	21	19	18
合計	100	100	100	100	100	100	100

(a) 再輸出は含まず。
(b) ホンコン，韓国，台湾，シンカポール，インドネシア，マレーシア，フィリピン，タイ，ブルネイ(1984/85以降)
(c) バングラテシュ，ビルマ，中華人民共和国，インド，北朝鮮，パキスタン，スリランカ，ヴェトナム
資料：Industries Assistance Commission (1977), *Annual Report 1976-77*, AGPS: Canberra, p. 102; ABS (1983, 1986, 1992) *Year Book Australia*, No. 67, No. 70 and No. 75.

であるとの判断から生まれた大量移民政策により、人口構成が複雑になったためである。戦争直後、人口拡大のため大量のヨーロッパ系難民・移民を受け入れたが、こうした人々が英国・オーストラリア文化の優位を強調して同化政策を強いるオーストラリア政府やオーストラリア人に対して、母国文化、言語、宗教、生活習慣の維持を求める傾向を強めたのである。(9)

そのため一九六〇年代半ばに同化政策が廃棄され、文化の融合を求める統合政策（メルティングポット政策）が実施された。この政策もすぐ否定され、文化の多様性を維持する多文化主義がカナダの例にならって導入された。国内において英豪文化優位に対する批判が強まったのである。さらに、一九七〇年代半ばよりはじまったインドシナ難民の増大は、東南アジアからの移民、中近東移民・難民と重なって文化の多様性を増大させた。こうして、

オーストラリアは内なる文化変容により、完全に白豪主義を捨てざるを得なくなったのである。そして、一九八二年に多文化主義(multiculturalism)が新しい社会統合政策としてフレイザー政権によって採用されることになった。

今では、オーストラリアの人口構成は多民族化している(**表2**)。概括的にいうと一九九四年には約一、七五〇万人の人口中五人に一人が非英語系住民で、その非英語系住民の多くはヨーロッパ系のイタリア、ギリシア、旧ユーゴスラビアからの移住者で、親の片方が非英語系住民だという人を含めると五人に二人は、非英語系の人々の血筋が混じっている。さらに、現在アジア系住民も急速に増大し四〜五%となった。先住民(アボリジニ)の割合は一・五%である。また、移民の供給地は大きく変わり、戦後直後の英国やヨーロッパからの移民・難民は減少し、中近東や東南アジアからの移民・難民が毎年の移住者の五〇%以上を占めるようになった(Makkai and McAllister, 1993)。

このように、ウィットラム政権の誕生以来、オーストラリアの白豪主義は完全に払拭され、フレイザー政権の登場は多文化主義の維持を意味した。白豪主義から多文化主義へのこうした大きな変化がオーストラリアに生じ、またその結果、アジアに対する対応にも大きな変化が生まれた。ウィットラム政権は、アジア諸国との文化協定を結ぶことに熱心であり、フレイザー保守連合政権はアジアからの資本投資を歓迎するとともに、メンジーズ時代の南アフリカやローデシアに対する同情的な立場から一転し、アパルトヘイト反対の立場を鮮明にして第三世界の人々の共感を得るまでになった。南アフリカに対する経済制裁にも積極的に加わるようになった。こうした点は一九八三年に登場したホーク(Bob Hawke)労働党政権にも維持され、非差別的移民政策の維持、アジアとの協調外交、日本を中心とするアジアからの資本投資の歓迎姿勢は一段と強まった(岩本、一九九三:二二九)。

このようにオーストラリアの国際関係が、英国を中心とした関係からアジア・太平洋地域、とくに日本と米国を中心とした関係へとシフトしてきたし、人口構成もアジア人口を含む多文化社会になった多文化主義オーストラリアへと変化してきたわけだが、アジア地域との関係はメンジーズ保守政権時代より進展したとはいえ、不十分であったこ

（表２） オーストラリアのエスニシティ別人口
（1986年国勢調査）

祖先	%	' 000
イングランド	35.6	5,561.6
オーストラリア	18.6	2,905.8
イタリア	3.3	507.2
アイルランド	2.4	377.6
スコットランド	2.2	339.8
ギリシア	1.9	293.0
英国連合	1.8	285.1
英国・アイルランド	1.7	258.8
ドイツ	1.5	233.3
オーストラリア	1.2	194.3
イングランド・スコットランド	1.2	183.0
中国	1.1	172.5
アボリジニ	1.0	153.0
オランダ	1.0	149.7
英国，ドイツ	0.7	115.9
ユーゴスラビア	0.7	109.5
ポーランド	0.6	97.1
マルタ	0.6	96.8
アイルランド・スコットランド	0.6	88.6
レバノン	0.5	82.4
ヴェトナム	0.4	62.2
インド	0.3	46.7
ウェールズ	0.3	45.5
その他英国	0.3	45.2
ニュージーランド	0.3	44.5
スペイン	0.3	43.1
その他・不明	13.1	2,043.2
未記入	6.8	1,066.5
合計	100.0	15,602.2

引用：Australian Bureau of Statistics (1992), *Social Indicator,* No. 5, Canberra : ABS, p. 14.

とも否定できない。それは、ウィットラム政権においては確かに非差別的な移民政策と市民権法、さらに人種差別禁止法が導入されたし、またアジア移民や難民の受け入れにも積極的な姿勢がみられたが、現実には石油ショックによるオーストラリア経済の停滞と失業増加により、移民・難民の受け入れはむしろ縮小したからである。さらに、一九七〇年代は日本との貿易関係でも、牛肉、砂糖、鉄鉱石、石炭をめぐる貿易摩擦が生じ、一九七六年から七七年にかけての砂糖貿易をめぐるトラブルは、貿易戦争の名にふさわしいものであった。日本からの工業製品の輸出も貿易摩擦を引き起こしていた(竹田、一九八八b：一八四－七)。また、一九七五年にはインドネシアが東チモールを軍事力で制圧して併合した事件は、取材中のオーストラリア人特派員五名が死亡したこともあり、オーストラリア人のアジアに対する態度を硬化させ、文化・社会的距離と黄色恐怖を再発させた。その後遺症は今でも時々感じられるほどである(Evans and Grant, 1991 : 27, 187)。

また、フレイザー保守連合政権もアジアに対して積極的な関与を示したものの、フレイザー首相自身は冷戦思考に基づく政策指向を示しており、アジア政策では経済的な観点より軍事・防衛的配慮が強かった。とくに一九七九年のヴェトナムによるカンボジア侵攻とソ連によるアフガニスタン侵攻は、ウィットラム政権時代の冷戦緩和による楽観的な国際関係認識を否定し、反ソ連的言動が顕著になった。また、ソ連のヴェトナムおよび南太平洋地域への進出にも神経をとがらせるようになった。この観点からフレイザー首相は中国との接近を図り、日米や中国そしてオーストラリアでソ連包囲網をつくることを提案したほどであった。こうして、フレイザー時代は新冷戦外交となったのである(竹田、一九八八b：一八八－九〇、岩本、一九九三：二二二－三、二二五－六)。

また、インドシナ難民受け入れも、人道主義的な観点からの受け入れが重要な動機にあったことは否定できないが、他方で共産主義の北からの脅威の防波堤であるASEAN諸国に、ヴェトナム難民が滞留することにより東南アジア地域が政治・経済的に不安定となり、動揺するのを防ぎたいという政治的意図が強く働いていたということも指摘さ

れている(関根、一九八九：三七六－七、竹田、一九九一：九七－八)。そのため、メンジーズ時代のアジア観が復活したかのようであった。もちろん白豪主義の廃棄とアジア人移住者受け入れという点で大きな変化はあったが、古い観点がまだ時々顔を覗かせるのがこの時期の特徴であった(Evans and Grant, 1991：28-9)。

五　加速するアジア・太平洋国家への動き――ホーク政権とキーティング政権

フレイザー政権は、こうした冷戦思考に強く影響されることにより、ウィットラム政権が試みた新しい対米従属外交から全方位型外交とアジア重視外交への動き、さらに、オーストラリアの伝統的防衛戦略となっていた前進防衛政策を修正し、大陸防衛政策を重視する動きを停止することになったが、ホーク労働党政権になるとアジア・太平洋国家オーストラリアへの指向は一段と強くなった。ホーク首相は対米協調に神経を使ったことで有名だが、ホーク政権のヘイドン(William Hayden)外務大臣は、ヴェトナム、カンボジア問題にも積極的に関与し、アジア・太平洋地域の地域的安定こそオーストラリアにとり重要なことであると強調するとともに、政治、経済、軍事的にも地盤沈下しつつある米国におんぶにだっこという大国依存外交・防衛政策はもう不可能であるという認識に達した。そしてオーストラリアのアジア化(Asianisation)を唱えたのである(関根、一九八九：三一六、岩本、一九九三：二四二－三；Evans and Grant, 1991：30-1)。

さらに、一九八七年には、一九八六年のディッブ報告書(Dibb, 1986)に基づいて前進防衛を廃棄し、大国依存の防衛体制から地域の安全保障を重視する防衛白書が(Departmentof Defence, 1987)、一九八八年には経済移民を主軸とした大量移民政策とアジア系経済・企業家移民の受け入れを求めたフィッツジェラルド報告書が(CAAIP, 1988)、そして一九八九年にはオーストラリアのアジア地域重視の外交声明が明らかにされ(Evans, 1989)、アジア地域指向をさらに

オーストラリアが強めていることがはっきりした。さらに同年には、極東アジアとの貿易関係をはじめとして、多面的な関係を強化することを勧告するガーノー報告書(Garnout, 1989)も、ホーク首相のイニシアチブにより刊行され大きな関心を呼んだ。また、同じ年にはアジア・太平洋経済協力（ＡＰＥＣ）がホーク首相の掛け声のもとで産声を上げることができた(第一回ＡＰＥＣ会議はキャンベラで開かれた)。これは、アジア・太平洋地域に開かれた自由貿易地域をつくりあげるための話し合いの場である。当初、日本やＡＳＥＡＮからの反応は鈍かったが、現在では加盟国も増加してその重要性が認識されはじめている。その日本も、九五年秋にＡＰＥＣ(閣僚会議と非公式首脳会議)開催を決定した(朝日・Ｍ・一九九四・八・二七)。

一九九一年一二月には、ホーク首相からキーティング(Paul Keating)首相へと労働党政権のリーダーが変わったが、その後のアジア太平洋地域への関与はさらに強くなり、ガーノ報告書を補足するような形で、東南アジアと極東アジアとの貿易戦略が発表されるとともに(DFAT, 1992a ; b)、キーティング首相は、首相としての最初の外遊地をパプア・ニューギニアとともにインドネシアを選び、対アジア外交の強調を行った（九二年四月)。そして、ＡＰＥＣ首脳会議を提唱した。クリントン米国大統領がその提案を受け、九三年一一月にはシアトルにて第一回首脳会談が行われた。さらに、一九九〇年にオーストラリアが提案したアジア版安全保障協力会議(ＣＳＣＥ)に刺激され、ＡＳＥＡＮ地域フォーラムが一九九四年から本格的に活動はじめたが、オーストラリアは積極的に参加している。そして、冒頭でみたようにキーティング首相によって国旗改訂と共和国化のキャンペーンが開始されたのである。こうした一連の動きはオーストラリアが本気でアジア・太平洋地域への経済的・政治的統合を考えていることを示すものである。

さらに、キーティング首相は一九九二年九月に日本を訪れ、オーストラリアは日本との関係を米国との関係よりも重視したいと論じたと報じられた(日経・Ｍ・一九九二・九・二二)。これを、一九九四年のカーティン労働党戦時内閣首相が、今後は米国関係を重視するとした演説と同じくらいに将来のオーストラリアの動きを占う上で歴史的に重要な

ものと、オーストラリア国内では評価するものがいる。この判断が正しいかどうかは歴史が判断するだろうが、重要な宣言であることは間違いない(*Australian*, 22 Sep. 1992)。しかしこれは、同じ九月に当時のヒューソン(John Hewson)野党連合リーダーが、突然、日本を保護主義であると批判するとともに(*Australian*, 3 Sep. 1992)、米国・カナダ・メキシコの間に交わされた北米自由貿易協定(ＮＡＦＴＡ)に加盟させてほしいとブッシュ大統領に手紙を出したことを(*Weekend Australian*, 5-6 Sep. 1992)、あまり快く思っていない日本やＡＳＥＡＮ諸国へのリップサービスであるといえなくもないが、ＡＰＥＣを中心としてオーストラリアがアジア・太平洋国家化を本気で指向していることを示すものとみなしてよい。こうした態度に感激した日本の朝日新聞の編集委員は、キーティング首相をアジアの新しいタイプの指導者と評価し、オーストラリアをアジア国家であると論評したのである(船橋洋一「『入欧脱亜』模索する豪州」朝日・Ｍ・一九九二・九・二三)。

オーストラリアのアジア・太平洋国家化という点で一九八九年は画期的な年といえよう。そしてそれが、冷戦終結の年と重なっているのも興味深いが、これは、オーストラリアの伝統的なアジア脅威観のうち、赤色恐怖が薄まったからである。赤色恐怖は最終的には、一九九一年一二月のソ連崩壊と東欧の反社会主義革命、あるいはアジアの中国、ヴェトナムの資本主義化の進展により消滅したといってよいだろう。一九九二年には中国は社会主義市場経済を導入するとして、経済体制の資本主義化を急いでいるようだし、ヴェトナムも経済立直しのため資本主義化と資本主義国との関係強化に努めており、冷戦思考は東南アジアではもはや無用になったといってよい。

また、アジア・太平洋国家化は気分の問題ではなく、政治的にも経済的にも否応無しに進められなくてはならないとの認識に至ったからでもあろう。まず第一に、既述のごとく英国がＥＣに加盟して以来、オーストラリアとの関係は縮小し、一九九三年一一月より発足した欧州連合に英国がますます統合されて行けば、事実上英国への依存は不可能になるだろう。第二に、時々主張されるようなＥＵへのオーストラリアの統合は経済的にも事実上困難だからであ

る。とくに、ECの農業政策はオーストラリアにとり頭の痛い問題であり、EUの市場としての魅力が減少するばかりではなく、彼らの農業保護や助成政策はオーストラリア農業にとり脅威となるはずである。共通農業政策を決めた同じ人々が欧州連合を進めているため、オーストラリアにも統合の動きを不安気にみるひとは多い(Evans and Grant, 1991:289)。こうしたことから、必然的にオーストラリアはアジア・太平洋地域を重視せざるを得なくなるし、アジア地域の経済成長は二一世紀にはオーストラリアの資源・農業産業にとり大きな市場を提供することになるだろう。

また、現在、EU、NAFTA中心の米州機構、アジア経済圏のブロック経済化が進むとみられているが、そうした場合、オーストラリアはアジア・太平洋地域の経済圏に入らざるを得ないであろう(ただし、アジア・グループを優先するのか、米国寄りにするかの判断は今後必要と思われるが、現行貿易量と今後の増加の可能性から日本、アジアを中心とするだろう)。もっとも、それはオーストラリアの製造業にとり国際競争の荒波が押し寄せてくることを意味し、アジア・太平洋国家化はオーストラリアの労働者にとりよいことばかりではない。実際、ホーク政権は、一九九一年三月に国際競争力を高めるための産業政策を発表した(DPM, 1991)。それでも、ECとオーストラリアとの経済統合論が今でもみられるが、これは無意味なものである。(10)

しかし、米国が日本封じ込めの観点からNAFTA協定を拡大し、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポールとの協定加盟交渉に積極的であるということがかつて日本に伝えられたことから、もし、こうした方向でのNAFTA加盟交渉が実現すると面倒なことになる(日経・M・一九九二・一一・二)。NAFTA加盟がオーストラリアの時代錯誤的な「脱亜入米」の動きを引き出すのであれば問題である。確かに日本の市場開放が遅いとして苛立った前ヒューソン・リーダーの日本批判は、そうした方向もあり得ることを示唆し、当時の日本の政府やキャンベラの日本大使館をびっくりさせたが、ヒューソン前リーダーの真意がアジア地域を重視しつつも、米国を含む広い太平洋地域との関係のバランスをとるということであるならば、とくに大きな問題はないであろう。

むしろ、アジア・太平洋国家という言葉のうち、アジアに必要以上のコミットメントをして、北米あるいは中南米との将来の関係を制約し過ぎることの方が問題が大きいかもしれない。とはいえ、いずれにしても、オーストラリアは英国・ヨーロッパ国家ではあり得なくなり、アジア・太平洋国家とならざるを得ないのである。

六　オーストラリアとアジアとの共存は可能か——双方が抱える問題点

オーストラリアがヨーロッパ国家からアジア・太平洋国家への動きを進めていることが以上の議論から判明したが、アジアとの共存にとって問題がないわけではない。それは、以下に試論的に述べるように、アジア側およびオーストラリア側双方が問題を抱えているからである。まず、アジア側からみてみよう。

アジア側の問題点

オーストラリアが一生懸命になってアジア・太平洋国家化し、アジアとの共存あるいはアジアの一員として生きようとしているにもかかわらず、アジア側の反応は今一つだということは否定できそうにない。それは、とくにASEAN諸国をはじめアジア諸国の間に、オーストラリア、カナダや米国など白人先進諸国が、アジア太平洋地域において防衛問題はともかく、経済的にはあまりでしゃばってほしくないという懸念があると同時に、人権問題など普遍主義的とされる西洋的価値観を振り回して、アジア諸国内の諸問題に口出しされることを嫌うからである。一九八九年六月の中国における天安門事件以来、米国を中心とした白人国家は、第三世界の指導者達が懸念を示すカーター政権がはじめたといわれる基本的人権重視外交による攻勢を強めており(岩本、一九九三：二二三)、基本的人権と経済制裁が取り引きされる傾向が強まった。しかし、人権外交に対しては中国や東南アジア諸国は反発を強めており、とくに、

シンガポールやマレーシアは、アジアの儒教文化の重要性を重視し文化的対立を強めている（とくに、最近注目されている児童労働問題については、朝日・M・一九九四・六・五、読売・M・一九九四・六・一六参照）。

また、白人がかつてアジアの一部を除いて、植民地勢力として長い間君臨しており、忌まわしい歴史的過去に対するこだわりもあるように思われる。その結果、米国やオーストラリアがアジア・太平洋地域への関心の強化をいえばいうほど、新しい植民地活動への意欲があるのではないかと疑われる可能性も強い（*Australian*, 18 April, 1994）。要するに、アジア側の白色恐怖である。一九九〇年にＡＰＥＣに対抗してアジア人だけの経済統合の動きである、ＥＡＥＣ（東アジア経済会議、当時はＥＡＥＧ、東アジア経済圏と呼ばれ九一年に変更）を提唱したマレーシアのマハティール首相がその代表であるが、そのマハティール首相は、ＥＡＥＧ構想にＮＡＦＴＡ（北米自由貿易協定）を進めている米国が反対したとき、「同じことを富を持つ強者がすれば正しく、貧者がすれば間違いなどということが有り得るのか、この裏には人種偏見があると疑ってみたくなる」と一九九一年の国連総会で演説を行い物議を醸しだしたことがある（本田優「マハティール首相の義憤」朝日・M・一九九四・八・二〇）。このようにアジアや太平洋地域における白人国家に対する警戒感は強く、これは過小評価できないと思われる。

実際、ＡＰＥＣの展開にもかかわらず、また、中国や米国などの慎重論の存在にもかかわらず、マハティール首相は、ＡＳＥＡＮを動かしてＥＡＥＣの発展を進め、ＥＡＥＣをＡＰＥＣ内の協議体と位置付けながらも独自の運営を進めることを九四年八月に決定させている（日経・M・一九九四・八・二九）。一九九四年の対中国最恵国待遇（ＭＦＮ）の更新問題で、クリントン米国大統領の選挙公約でもあった人権外交が失敗したといわれるのも、こうしたアジア側の警戒心の強さと自信の表れといってよい（朝日・M・一九九四・五・二四、二五、日経・M・一九九四・五・二七）。最恵国待遇扱いと人権問題の取り引きは、同年のＡＳＥＡＮ外相会議においても不快感が表明されていた（日経・M・一九九四・七・二八）。

とくに、ルック・イースト政策を遂行するマハティール首相とオーストラリアの関係をみると、はらはらすることが多い。既に一九八〇年代より何度かマハティール首相とオーストラリアとの間には論争が行われている。八〇年代には、マレーシアで麻薬違法所持で逮捕されたオーストラリア人の死刑問題でやりあっているし、湾岸戦争時にオーストラリアの放送局がつくったドラマ番組が、マレーシアを侮辱する内容であるとしてオーストラリア政府に噛みついたり、最近では、一九九三年一一月のシアトルで開かれた第一回APEC首脳会議に出席しなかったマハティール首相を、キーティング首相が批判したことにより論争が生じ、貿易関係にも否定的な影響がでた。この論争は最終的にはキーティング首相の謝罪で決着がついたが、この論争は日本でも新聞などで最近話題になったのでご記憶の方も多いと思う(例えば、朝日・M・九四・一一・二五、一二・五)。こうしたこともアジア側の自信の高まりを背景としているといってよいであろう。(11)

また、一九九四年四月に訪豪したリー・クァンユー前シンガポール首相は、アジアと共存することは、激烈な国際経済競争に参加することを意味するが、リラックスした現在の生活様式を変えられるかどうか懸念を表明している。リー・クァンユー前首相によると、高度経済成長時代に成長した現在のオーストラリアの中高年齢者は、まさにラッキーカントリー(太平国家)意識にどっぷりつかってのんびり意識が染み付いているが、一九七〇年代後半以降の高失業時代に成長した今の若者は、経済停滞と不安のなかで育ったため勤労意欲が高いことと、白豪主義終焉以降に成長した人々でありアジアへの進出にも抵抗感が少ないので期待できるとしているが、全体としては、リー・クァンユー前首相も、オーストラリア人のアジア理解の不足を気にしているのである。今後、オーストラリアのすべきことは、アジア人と同じになるということではなくて、西洋の伝統的価値を生かしながらも(つまり、共和国化の問題はアジア人にとって問題ではないということを意味する)、アジアの価値観や伝統をしっかり理解すべきであると強調する。(12)

オーストラリアとしては、国際関係のアジア・太平洋国家化のなかで、アジアとの良好な経済関係を保つためには、

ＥＡＥＣなどのアジア人のみによる経済統合を阻止しなければならない。そのためには、人種混合のアジア・太平洋地域全体の経済協力体のＡＰＥＣを強化し、外枠をきっちり決めてから、アジアから「はじき飛ばされないよう」にＡＳＥＡＮとの関係を深めなければならない(日経・Ｍ・一九九四・八・二九)。となると、アジア・太平洋地域の経済協力は、ＥＵのように同じヨーロッパ人同士の結合ではないため、文化的、人種的、言語的障壁を乗り越えるという大きな仕事が待っている。現在、オーストラリアは、ＡＦＴＡ(ＡＳＥＡＮ自由貿易協定)にニュージーランドとともに加わることを重視しており、九四年七月のＡＳＥＡＮ拡大外相会議にて好意的な反応を得ることができて一安心だが、人種的、文化的な違いによる不安は大きい(日経・Ｍ・一九九四・七・二〇、二八)。

実際、オーストラリア人も、米国やカナダ人と同じに、割合短期的に各種の活動の結果を得ようとする傾向がある。それに対して、根回しや和を重視し、長期的な視点から結果を判断しようとするアジア人との間にずれが生じやすい。また、ヨーロッパ人として人権意識や普遍主義への志向が強いため、アジア諸国の政治形態や社会問題(マイノリティ抑圧や年少者の労働など)に対して厳しい評価を下しやすい。アジアの近隣に存在するオーストラリアは、近年では人権外交を押さえ現実主義的外交を展開しているが、それでも、九四年のＡＳＥＡＮ地域フォーラムでは、性急にフォーラムの制度化と実効化を図ろうとして、まずはフォーラムの存続そのものを重視し、集まって話し合うことでよしとするアジア諸国との間に認識のずれが生じたようである(朝日および日経・Ｍ・一九九四・七・二八)。[13]

オーストラリア側の問題点

近年では、経済成長により自信をつけてきたアジア諸国は、欧米の人権外交にもどうどうと対抗するようになっている。そのため、オーストラリアはアジア的な交渉方式や対話方式をより学んでいく必要がある。その点で、かつてアジアに植民地勢力として君臨していた英国の末裔であることを示す国旗と立憲君主制を変更し、よりアジアに独立

国として独自な外交を展開したいとする意思をキーティング首相が示したことを、それなりにアジア諸国は評価しているので、今後に期待をもつことは可能であろう。

この点に関してみると、一九九四年になりチャールズ英国王室皇太子自身が、アジア・太平洋国家化と同時に、ヨーロッパ人やアジア人を受け入れて多文化社会化し、英国的性格を薄めるオーストラリアを高く評価し、オーストラリアの共和国化に対して同情的な発言を繰り返していることは、共和国派には嬉しいことである。さらに六月に皇太子は、オーストラリアと同様に英国も多民族化したので、自分が国王となったら英国国教会の守護者(Defender of the Feith)としての地位は放棄したいとジャーナリストに語っている。これは、多民族社会は多宗教社会でもあり、国王が特定の宗教のみ守護するわけには行かないという理由に基づくが、この発言は英国国教会を中心に大きな波紋を生んだ(*Australian*, 27 June, 1994)。

それは、ヘンリー八世以来の伝統を放棄するとともに、ダイアナ妃と離婚し、他の女性と再婚しても国王になれるようにする意図が隠されているからである。政治的には再婚しても国王就任は問題ないとメジャー首相も論じているが、英国国教会は、国王になる人物が再婚者であることを道徳的に禁じている。それは国王が英国国教会の守護者だからである(*Weekend Australian*, 2-3 July, 1994；毎日・M・一九九四・七・一)。ゆえにチャールズ皇太子は、オーストラリアを引き合いにだして、うまく再婚した後も国王になるための方法を考えたといってよいだろう(オーストラリアでは、国王が英国国教会の守護者である地位を既に放棄している)。

しかし、皇太子の意図はどうであれ、ダイアナ妃とのトラブルに遠因をもちオーストラリアの共和制化をそれとなく承認する皇太子の発言は、共和国化に積極的に賛成ではないが、共和国化は運命または必然であると見做すオーストラリア人を増やす効果をもつようである。実際、自由党州政権首相や大臣の多くが共和国必然論を受け入れているばかりでなく、前連邦自由党リーダーのヒューソン議員のスタッフや自由党職員のなかに共和国運動に携わるものが

いることが判明し、君主派の議員が裏切り者呼ばわりする事件も発生している(*Australian*, 5 and 6 July, 1994)。なお、こうしたチャールズ皇太子の動きのなかでダイアナ妃は孤独感を強めたのか、寂しさのあまり無言電話を知人にかけて問題を起こしたと同年八月に報道されている(朝日・M・一九九四・八・二二)。

しかし、アジアとの経済関係は拡大しているにもかかわらず、その動きは鈍い。オーストラリアとの関係が古く、かつ経済的には深いつながりを日本がもち、最近では日本の観光客の訪問国としてはトップレベルにある国となり、最近の世論調査でも米国に続いて訪問したい国となっていることから、ついつい日本人はオーストラリアとアジアとの関係が深くなっていると思いがちだが、日本との関係はともかくアジア全体との関係をみるとこれからというところである。これは、オーストラリア側も同じで、シンガポールの首相は、オーストラリアは日本ばかり重視しているため、その外のアジアからみるとオーストラリアはインビジブルであると批判されている。その結果、ホーク政権以来産業大臣あるいは貿易大臣は、口を酸っぱくしてアジアとの貿易拡大を論じ続けることになったのである。もちろん、日本以外のアジア諸国の経済水準は、依然として低く、急激な拡大は将来の話かもしれないが、掛け声に比べ具体化の努力が不足しているとの感想は否定できない(Evans and Grant, 1991 : 326)。

しかも、オーストラリア国内には、オーストラリアのアジア・太平洋国家化に関する論争があり楽観はできない。ヒューソンに代わって新しい野党連合リーダーとなったダウナー(Alexander Downer)議員も、現国旗および英国王室支持を示している(*Australian*, 24 May and 7 July, 1994)。ダウナー新リーダーの場合、彼自身がアデレイドの排他的な社交組織アデレイド・クラブ出身のエリートで、かつ、彼の夫人と子供は英国籍であることから親英国派であると目されている(夫人と子供達は、ダウナー議員がリーダーに選ばれたこともあって、急遽オーストラリア国籍を申請したことが報じられると、国民の間には野党連合リーダーの家族にオーストラリア国籍でないものがいることにショックを受けたものもいる。*Australian*, 22 June, 1994)。また、反共和国派だけでなく、最近のＮＡＦＴＡ加盟要請を支持する人々のなかには、オ

ーストラリアのアジア化を警戒するものが多い。もっとも、ヒューソン前リーダーもまたダウナー新リーダーともなれば、オーストラリアのアジア・太平洋国家化の必然性を十分理解している。むしろ、国旗変更や政治体制の変更をすることがアジア・太平洋国家化の必要条件であるとは考えていないだけであり、ＮＡＦＴＡ加盟によりアジアを軽視することはあるまい。

だが、国旗変更や政体変更を国民の過半数が支持しているわけではなく前途多難であることは否定できない。実際、オーストラリアが一九七〇年代後半よりアジア移民・難民を大量に受け入れてから、むしろうるさくなったアジア移民論争の存在が気になる。とくに一九八四年のブレイニー論争と一九八八年のハワード論争は、アジア移民・難民増大への批判であり、アジア系移住者の増大にオーストラリアの人々が不安を隠せないことを示すものであった。アジア系移住者の増大への不安は、アジア系投資の増加に対してもみられる。確かに、日本側の投資のやり方にも問題があるとはいえ、欧米からの投資よりも日本の投資に対する反発は依然として強いこと、またインドネシア、中国とともに脅威とされることも多く、アジアが脅威の源泉であるという見方も依然として一部に根強いことや、オーストラリアはアジアではないという世論動向も明らかにされている(*Sydney Morning Herald*, 10 July, 1993)[14]。赤色恐怖の問題は薄れたが、黄色恐怖は完全に払拭されてはいないのである(Goot, 1991)。

その点を配慮した結果でもあろうか、一九九四年に入ってオーストラリアの経済回復が確認され失業が減少しはじめたにもかかわらず、連邦政府は世論に配慮して急激な移住者数量拡大を行わないと発表した(*Australian*, 6 May, 1994)。大量移民政策が停止された結果、移民論争は納まったが、こうした論争をみるとアジア人とのお付き合いはまだ十分成熟していないことがわかる。もちろん、このことをもってオーストラリアが反アジア的だというのは、はっきりいって酷であろう。日本のほうがこの点ではむしろオーストラリアより問題が多いといわざるを得ないからである。とはいえ、一方では、アジアとお付き合いできればオーストラリアの経済はこれで大丈夫だという、黄化幻想

(Yellow Fantasies)があることも確かだが(関根、一九九二c：四二)、オーストラリアの一部に根強い反アジア意識、すなわち黄禍意識が存在することは否定はできない。

そのため、アジア側にもすんなりオーストラリアを受け入れられない事情があると同時に、オーストラリア側にもアジアをすんなり受け入れられない要因があり、オーストラリアとアジアの共存のためには解決すべき問題が山積みされていると思われる。これは、アジア側の白色恐怖・不信の念とオーストラリア側の黄色恐怖・警戒心による障害といってよいかもしれない。しかし、EUに対抗するような形で、アジア・太平洋地域の統合や協力が多面にわたって論議されているが、今後、アジア・太平洋地域の発展のためには、この人種的・文化的な違いや多様性をどう克服するかが大問題となる。とくに、オーストラリアの場合、アジアとの意思疎通は死活問題となる。それゆえに、アジア研究、アジア言語教育のみならず多文化教育あるいは異文化間コミュニケーションなど、異文化・異人種をこえる相互理解の努力や、人種・民族・エスニック集団関係研究の発展が今後とも要請される。

(1) 本稿との関連で、関根(一九九二a、b、c、一九九三)を、また、筆者のオーストラリアに対する基本的認識を示すものとして、関根(一九八二a、b、一九八三)を参照して頂ければ幸いである。

(2) ASEAN地域フォーラムは、タイのバンコックで開催された第二七回ASEAN外相会議および拡大外相会議開催中(一九九四年七月二二日～二八日)の二五日に開かれた。フォーラムそのものは、一九九三年のシンガポールにおけるASEAN拡大外相会議で設置が認められたが、今回の会議が実質的な第一回会議である。オーストラリアからは、G・エバンス外務貿易相が出席し目立つ動きを示していた。昨年一一月のAPEC首脳会議でキーティング首相が、アジア勢に遠慮しているかのように写真では端のほうに写っていたのに対し、エバンス大臣はいつも記念撮影の中心にいた。この違いが妙に印象的であった(朝日・M・一九九四・七・一六、読売・M・一九九四・七・二七)。

(3) オーストラリアの言語政策については、一九八七年の「ロ・ビアンコ報告」(Lo Bianco, 1987)によって明確になった。同報告は英語を基礎言語(公用語)としつつも、オーストラリアの学生達は、その他に最低一つの言語を学習するように勧告すると同時に、アジア言語教育の促進を訴える。とくに、経済関係の強くなるアジアの言語教育が強調された。そのため、近年

の、オーストラリアの言語政策は、コミュニティ言語から経済言語教育の強調とも特色づけられる(Bostock, 1992：18)。

(4) 筆者も微力ながら運動に協力した。もっとも、世界史では白豪主義の記述がほとんど唯一のものだったから、白豪主義を削るとオーストラリアの記述がなくなってしまったようだ。地理に関しては文部省の指導もあり、随分大きく扱われているので一安心であるが、世界史から記述がなくなるのは問題であろう。本件についてはオーストラリアでも報じられており、*Australian*, 12 August, 1994 を参照されたい。

(5) 白豪主義の形成と展開については、関根(一九八九)の三章、四章、五章参照。

(6) 一九世紀後半から第二次世界大戦までの日豪関係については、成田(一九七一)、日本国際政治学会編(一九八一)を参照。

(7) オーストラリアの独立過程については不明な点が多く、オーストラリアの独立をいつにするかという点で、専門家の間で論争があるが、オーストラリアが独立に消極的だったことは衆目の一致するところである。独立問題については、Hudson and Sharp, 1988 を参照。

(8) 戦後外交の歴史については、竹田(一九八八b)、岩本(一九八八a、b、一九九三)、カミレリ(一九八七年)、Millar (1978), Boyce and Angel (1983；1992), Bell (1991), Evans and Grant (1991), Mediansky (1992) などを参照されたい。

(9) 白豪主義から多文化主義への動きについては、関根(一九八九)および Castles (1992) を参照。

(10) 最近のオーストラリア経済・経営や労使関係改革などについては、藤森(一九九一)を参照。

(11) シンガポール副首相リー・シェンロンは、第二七回ASEAN外相会議の開かれている最中、国内の政治集会において、イタリアや日本の例を引き合いにだして、民主主義といった西洋式のやり方は金権体質や汚職を生むと論じている(朝日・M・一九九四・七・二六)。なお、リー・ポーピン・マラヤ大学教授は「アジアは主張を始めた。米国の言うことをおとなしく聞いていた二十年前には、考えられなかった」と新聞記者に語っている(朝日・M・一九九四・八・二〇)。

(12) Lee Kuan Yew, 'Rich resources base a poor spur to growth', *Australian*, 18 April, 1994.

(13) オーストラリアは、カナダなどとともに九四年五月の高級事務レベル会議において作業部会の設置とともに、以下の三点を求めた。軍事情報の交換と軍事演習へのオブザーバーの派遣、地域軍備移転登録制度の創設と軍の移動の通報、軍事技術の監視体制づくりと南シナ海での協力地域の設定。しかし、中国とASEANが消極的で見送られた(朝日・M・一九九四・七・二六)。オーストラリアとしても、しかしながら、欧米的立場べったりという誤解を避けるため、ミャンマー人権問題では、ASEAN諸国の立場に歩み寄り、「欧米の孤立化政策とASEANの建設的関与との中間に位置していると理解してほしい」と

ASEAN拡大外相会議出席中の河野外相に対して立場を明らかにしている(日経・M・一九九四・七・二七)。なお、渡辺(一九九二：一五四)は、日豪の立場が収斂するとともに、オーストラリアはタカ派の米国寄りからアジア寄りのハト派になっていると指摘するが、オーストラリア外交の変化をみる上で興味深い指摘である。

(14) 一九九四年は、ブレイニー元メルボルン大学教授がアジア移民論争を仕掛けて一〇年目の年であり、一〇周年を回顧する記事が多かったが、全般的にブレイニー教授の危惧を否定するものが多い(例えば、*Australian*, 'The Blainey debate-10 years on', 15 March, 1994. なお、三月一五日はブレイニーがアジア移民批判を開始した日付である)。それに対して、ブレイニー元教授は現在でも自分の正しさを主張し続けている(Blainey, 1993 ; 1994)。また、人種・民族・エスニック問題が今後世界的に問題となると目されていることを考えると、オーストラリアの黄色恐怖はオーストラリア特有の現象ではないことに注意したい。世界的な問題である。今後の人種・民族・エスニック問題については、関根(一九九四)を参照のこと。

参考文献

Bell, C. ed. (1991), *Agenda for the Nineties : Australian Choices in Foreign and Defence Policy*, Melbourne: Longman Cheshire.

Blainey, G. (1993), 'A Critique of Indochinese in Australia : The Issues of Unemployment and Residential Concentration', *BIPR Bulletin* (9): 42–5.

Blainey, G. (1994), 'Race and Debate', *BIPR Bulletin* (11): 34–7.

Bolton, G. (1990), *The Oxford Histroy of Australia, Volume 5, 1942-1988*, Melbourne : Oxford University Press.

Bolton, G. (1974), '1939–51', in Crowley (ed): 458–503.

Bostock, W. W. (1992), 'Language Options for Australian', *Current Affairs Bulletins* 69 (5): 17–25.

Boyce, P. J. and Angel, J. A. eds.(1983), *Independence and Alliance: Australia in World Affairs 1976–1980*, Sydney: Allen and Unwin.

Boyce, P.J.and Angel, J.A.eds.(1992), *Diplomacy in the Marketplace: Australia in World Affairs 1981–90*, Melbourne : Longman Cheshire.

カミレリ、J・(一九八七、小林宏訳)『オーストラリアの外交政策』勁草書房。

Castles, S.(1992), 'The "New" Migration and Australian Immigration', in Inglis, C., Gunasekaran, S., Sullivan, C. and Chung-Tong Wu(eds), *Asians in Australia: The Dynamics of Migration and Settlement,* Singapole: Institute of Southeast Asian Studies.

Committee to Advise on Australia's Immigrarion Policies: CAAIP (1988), *Immigration: A Committment to Australia,* Canberra : Australian Government Publishing Service (=AGPS).

Crowley, F. ed. (1974), *A New History of Australia,* Melbourne : William Heinemann Australia.

Department of Defence (1987), *The Defence of Australia,* Canberra : AGPS.

Department of Foreign Affairs and Trade : DFAT(1992a), *Australia and North East Asia in the 1990s : Accelerating the Change,* Canberra : AGPS.

Department of Foreign Affairs and Trade : DFAT(1992b), *Australia's Business Challenge : South East Asia in the 1990s,* Canberra : AGPS.

Department of Prime Minister and Cabinet : DPM (1991), *Building a Competitive Australia,* 12 March, Canberra: AGPS.

Dibb, P. (1986), *Review of Australia's Defence Capabilities: Report to the Minister for Defence,* Canberra: AGPS.

Evans, G. (1989), *Australia's Regional Security,* Mninisterial Statement of 6 Dec. 1989, Canberra: Department of Foreign Affairs and Trade.

Evans, G. and Grant, B. eds.(1991), *Australia's Foreign Relations: In the world of the 1990s,* Melbourne: Melbourne University Press.

Frost, F.(1982), 'ASEAN and Australia', in Broinowski, A.(ed), *Understanding ASEAN,* London: Macmillan.

藤森三男編（一九九一）『オーストラリアの経営環境と企業』慶應通信。

Garnout, R.(1989), *Australia and the Northeast Asian Ascendancy,* Canberra : AGPS.

Goot, M.(1991), 'How much ? By Whom ? In What ? Polled Opinion on Foreign Investment, 1958–1990', *Australian Journal of International Affairs* 44 (3) : 247–68.

Hudson, W. J. and Sharp, M. P. (1988), *Australian Independence: Colony to Reluctant Kingdom,* Melbourne: Mel-

bourne University Press.
Hudson, W. J. (1974), '1951–72', in Crowley (ed): 504–51.
岩本祐二郎（一九八八a）「オーストラリアの外交」馬場伸也編『ミドル・パワーの外交――自立と従属の葛藤』日本評論社：九二－一三九。
岩本祐二郎（一九八八b）「地域主義と外交・防衛政策」川口・渡辺編：五三－七八。
岩本祐二郎（一九九三）『オーストラリアの内政と外交・防衛政策』日本評論社。
川口浩・渡辺昭夫編、一九八八年『太平洋国家オーストラリア』東京大学出版会。
Kingston, B.(1988), *The Oxford History of Australia, Volume 3, 1860–1900*, Melbourne : Oxford University Press.
Lo Bianco, Joseph (1987), *National Policy on Languages*, Canberra : AGPS.
Macintyre, S. (1986), *The Oxford History of Australia, Volume 4, 1901–1941*, Melbourne: Oxford University Press.
Makkai, T. and McAllister, I. (1993), '*Immigrants in Australian Society: Backgrounds, Attainment and Politics*', in Najman, J. M. and Western, J. S.(eds), *A Sociology of Australian Society: Introductory Readings*, Melbourne: Macmillan.
Meaney, N., Matthews, T. and Encel. S.(1988),*The Japanese Connection: A Survey of Australian Leaders' Attitudes Toward Japan and the Australia-Japan Relationship*, Melbourne: Longman Cheshire.
Mediansky, F. A (ed) (1992), *Australia in a Changing World : New Foreign Policy Directions*, Sydney : Maxwell Macmillan.
Millar, T. B.(1978), *Australia in Peace and War : External Relations 1788–1977*, Canberra : Australian National University Press.
成田勝四郎編著（一九七一）『日豪通商外交史』新評論社。
日本国際政治学会編（一九八一）『国際政治』（特集日豪関係の史的展開）（六八）。
Robertson, J. R. (1974), '1930–39', in Crowley (ed) : 415–57.
関根政美（一九八九）『マルチカルチュラル・オーストラリア』成文堂。
関根政美（一九九四）『エスニシティの政治社会学』名古屋大学出版会。

関根政美（一九八一a）「オーストラリアの歴史的発展と現代の諸問題（一）」『法学研究』五五（一一）：一－三三。
関根政美（一九八二b）「オーストラリアの歴史的発展と現代の諸問題（二）」『法学研究』五五（一二）：三六－八〇。
関根政美（一九八三）「オーストラリアの歴史的発展と現代の諸問題（三）」『法学研究』五六（一）：三四－六一。
関根政美（一九八八）「インドシナ難民とオーストラリア――新しい国民社会のアイデンティティを求めて」川口・渡辺編：一六九－一九二。
関根政美（一九九二a）「二〇〇一年のオーストラリア――日豪経済関係の視点から」『法学研究』六五（一）：一九七－二二三。
関根政美（一九九二b）「ホーク連邦労働党政権とオーストラリア政治――一九八三年から一九八七年まで」『法学研究』六五（一八）：一－四四。
関根政美（一九九二c）「二〇〇一年のオーストラリア――新国旗および共和国論争の視点から」『法学研究』六五（一〇）：一－五〇。
関根政美（一九九三）「二〇〇一年のオーストラリア――一九九三年連邦総選挙の視点から」『法学政治学論究』（一七）：一－四七。
関根政美・鈴木雄雅・竹田いさみ・加賀爪優・諏訪康雄他（一九八八）『概説オーストラリア史』有斐閣。
総合研究開発機構（一九八六）『日豪両国の相互発展および協力に関する日豪指導者の意識調査』総合研究開発機構。
ソーン、クリストファー（一九九一、市川洋一訳）『太平洋戦争における人種問題』草思社。
竹田いさみ（一九九一）『移民、難民、援助の政治学』勁草書房。
竹田いさみ（一九八八a）「第三世界外交と開発援助政策――座標軸を転換したオーストラリア外交――」川口・渡辺編：七九－一一三。
竹田いさみ（一九八八b）「アジア太平洋国家の国際関係」関根他：一五九－一九八。
渡辺昭夫（一九九二）『アジア・太平洋の国際関係と日本』東京大学出版会。